

# 官民連携 (PPP/PFI) 手法の導入

持続可能な下水道事業のためには「官民連携(PPP/PFI)手法」が有効であり、政令指定都市をはじめとする人口20万人以上の大規模地方公共団体を中心に導入が進んでいます。

一方で、官民連携(PPP/PFI)手法は、仕組が複雑で検討も多岐にわたるため、知見が不足しがちな人口20万人未満の地方公共団体における導入は、伸び悩んでいるのが実状です。

日水コンはコンサルタントとして、導入可能性調査(FS調査)業務や、契約締結まで発注者側のサポートを行うアドバイザー業務等を多数受注しているほか、事業者側としての参画実績もあり、双方の観点から官民連携(PPP/PFI)手法を検討し、多種多様な形態の事業に合わせたご提案を行います。

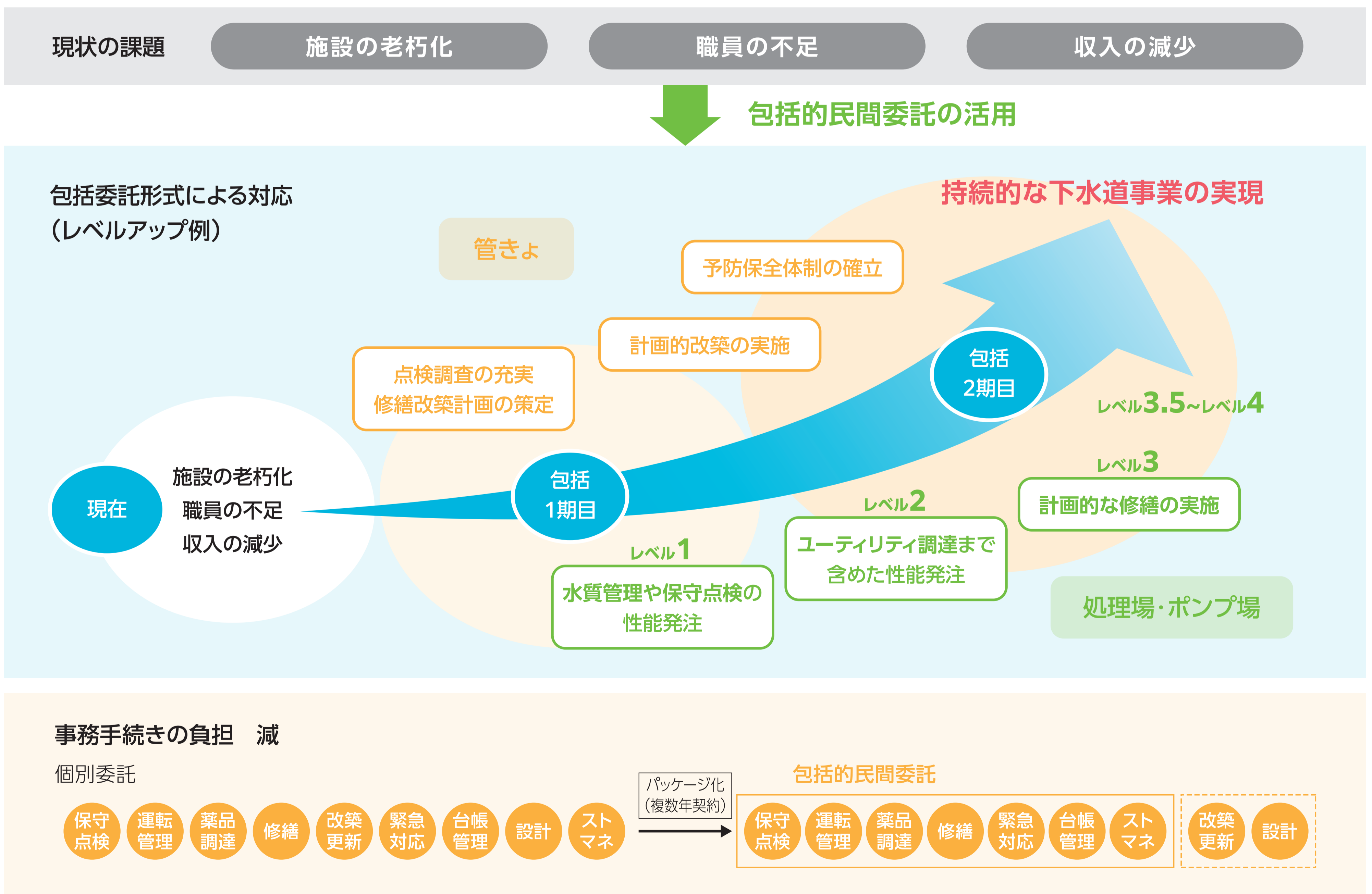
## 官民連携(PPP/PFI)手法の概要(例:包括的民間委託)

**包括的民間委託** それぞれ発注していた下水道施設の維持管理等に係る業務を以下のように発注する委託方法です。

**管きよ**：点検調査・清掃・修繕などの業務をまとめて発注し、民間業者の技術力等を活用する。

**処理場・ポンプ場**：施設の運転管理や保守点検、小修繕業務などをまとめて発注し、民間業者の技術力等を活用する。

性能発注方式の導入や、一つの事業の中で複数の業務をまとめて複数年契約とすることで、民間の創意工夫を促すとともに、発注事務や事業調整に要する官側の負担を減らすことが可能となります。



事業者の実情や規模、事業の目的に応じて包括的民間委託以外にもDB(デザインビルド)やPFI等さまざまな手法を検討いたします。お気軽にご相談ください。

